

# 研究問題対策部ニュース

第64・65期研究問題対策部  
2014/1/10

## 日本原子力研究開発機構労働組合 研究問題対策部アンケートの集計結果

2011年3月に福島第一原子力発電所の事故があり、原子力をどう考えるべきか、ますます大きな国民的課題になっています。また、福島対応のための業務が増え、職員個人個人の負担が増えているにも関わらず、震災復興のためと称した給与削減が強行実施され、その他の処遇もどんどん悪くなっています。さらに退職金の大幅削減も強行実施されます。こうした状況にどう対応すべきかが大きな課題です。原研労組では、組合内でいろいろな議論を重ねてきましたが、このたび、これまでの議論に参加していない方々や、組合員以外の方も含めた意見の分布を知りたいと考え、アンケートを実施しました。

(アンケート実施期間 2013年7月30日～11月30日)

ここにその結果と研対部としての総括をつけて研対部ニュースとして報告します。

(各回答数の後ろの数字は、全回答者数の57に対する割合を示しています。)

### 目次

1. 回答者について
2. 労働環境・処遇
3. 福島対応について
4. 原子力機構や原研労組のあるべき姿について
5. 総括

# 1. 回答者について

## 1-1 あなたの年齢は？

あなたの年齢に該当する項目を選択して下さい。

19歳以下	1	1.8%
20～24歳	0	0.0%
25～29歳	2	3.5%
30～34歳	5	8.8%
35～39歳	7	12.3%
40～44歳	9	15.8%
45～49歳	7	12.3%
50～54歳	9	15.8%
55～59歳	7	12.3%
60歳以上	10	17.5%
回答数	57	100.0%

## 1-2 あなたの職種は？

あなたの職種を選択して下さい。原子力機構又はその前身の組織に勤務していた方は、勤務時の(主な)職種を、これまで勤務したことがない方は、その他を選択して下さい。

事務系	2	3.5%
技術系	36	63.2%
研究系	15	26.3%
その他	4	7.0%
回答数	57	100.0%

## 1-3 あなたは原研労働組合員ですか？

現在又はかつて原子力機構又はその前身の組織に属していなかった方は、差し支えなければ、「その他」にご自身についてご記入ください。

1 原研労働組合員	51	89.5%
2 課長以上で組合員でない、	1	1.8%
3 原子力ユニオンの組合員である	0	0.0%
4 組合に入れる職位だが加入していない	2	3.5%
5 原研または原子力機構のOBまたはOG	2	3.5%
6 その他	1	2%
一般		
回答数	57	100.0%

### ～総括～ 1. 回答者について

- ・ 20代は少ないが、回答者は全年齢におよそ均等に分布している。
- ・ 技術職から多くの回答をいただき、ついで研究職から多くの回答をいただいた。
- ・ 組合員以外から6名の回答をいただいた。

# 2. 労働環境・処遇

## 2-1 東日本大震災以前とくらべて業務の負担感は増えましたか？

非常に負担になった。	16	28.1%
少し負担を感じるようになった。	26	45.6%
以前と変わらない。	9	15.8%
少し負担が減った。	4	7.0%
負担が大いに減った。	0	0.0%
回答数	55	96.5%

## 2-2 福島関連以外の予算について伺います。

予算は過剰である	4	7.0%
予算は十分である	5	8.8%
予算は少し不足している	12	21.1%
予算は大きく不足している	26	45.6%
わからない	9	15.8%
回答数	56	98.2%

## 2-3 人員の面で現在の職場の労働環境は十分だと思いますか？

人員は過剰である	2	3.5%
人員は十分である	5	8.8%
人員は少し不足している	22	38.6%
人員は大きく不足している	22	38.6%
人数はあるが、業務を遂行できるスキルをもった人が十分でない	2	3.5%
わからない	2	3.5%
回答数	55	96.5%

## 2-4 あなたの周りに仕事が過重になっている人はいいますか？

数名いる	30	52.6%
1名いる	1	1.8%
周りにはいないがそういった人の話しを聞いたことがある	17	29.8%
いないし、聞いたこともない	6	10.5%
回答数	54	94.7%

2-5 あなたの周りにメンタルヘルスケアが必要となった、或いは必要だと思われる人はいますか？

1 数名いる	11	19.3%
2 1名いる	3	5.3%
3 周りにはいないがそういった人の話を聞いたことがある	29	50.9%
4 いないし、聞いたこともない	12	21.1%
回答数	55	96.5%

2-6 給与の特例臨時削減措置についてどう思いますか？

1 反対である	49	86.0%
2 納得する	3	5.3%
3 わからない	3	5.3%
回答数	55	96.5%

2-6-1 上記回答2-6で「納得する」と答えた方に伺います。(複数回答可)

なぜ納得するのか、お考えをお選び下さい。

1 国難で復興につかわれるのだから	2	3.5%
2 国が財政危機だから	0	0.0%
3 福島事故に一定の責任があるから	0	0.0%
4 与えられる処遇に文句を言いたくない	0	0.0%
5 その他	1	1.8%
職員の、福島・国家財政に対する貢献のアピールになる		

2-6-2 上記回答2-6で「反対である」と答えた方に伺います。(複数回答可)

なぜ反対であるのか、お考えをお選び下さい。

1 なんてあれ、一方的に処遇を改悪するのは不当だ。	24	42.1%
2 国難というが、復興に使われるなど信じていない。	28	49.1%
3 収入が突然減らされては、困る。	13	22.8%
4 金が必要というなら、まず他から考えるべき (予算の節約、公共事業の見直し、金持ち優遇税制の見直しなど)	31	54.4%
5 業務が増えたのに、給与が減らされるのは納得できない。	20	35.1%
6 高い級の削減割合を大きくし、低い級の割合を小さくすれば納得する	7	12.3%
7 十分な理由があり、それを説明してもらえれば納得するかもしれない	17	29.8%
8 その他	6	10.5%
行く先が分かれば納得できるかもしれない		
これまでの実績を胸を張って宣言して尚国民の不安を拭う提案をした後協力するのであれば、削減率を考慮しつつ減額の提案をすればよかったと思う。		
給与を減らすのであれば、その分、業務量を減らして欲しい。		
公務員等ではなく、税金だけで対応すればよい		
大企業労組の上の日本経団連が支持している民主党の法案により強制的に決定した。安住財務大臣らは2年ではなく一生削減しろと言っていた。		
福島事故対策と言いながら一向に実施されていない。景気浮揚と言いながら家計を冷やす支離滅裂。		

2-7 退職金の大幅な削減の話が出ていますが、そのことについてどう思いますか？

1 削減は妥当だと思う	1	1.8%
2 削減は大きすぎる	15	26.3%
3 削減は不当である。	38	66.7%
4 わからないまたは関心がない	2	3.5%
回答数	56	98.2%

2-8 退職金削減の話で何か行動を考えましたか？

1 そのことでどうしようとは思っていない。	29	50.9%
2 定年間際なので、早期に退職することを検討した。	2	3.5%
3 定年を待たず、早めに退職することとしている。	4	7.0%
4 こういう乱暴なことをする機構に長くいたくない。	6	10.5%
5 具体的な転職を考えている	1	1.8%
6 その他	11	19.3%
組合を通じた抗議!		
労組として提訴含む行動を支援する。		
組合を通して抗議しようと思った		
合理的理由のない削減に同意できない		
既に定年退職しているが、こういう乱暴なことをする機構に長くいたくないという気持ちに共感する。		
積み立てた額より少なくなった時は法的対応を検討		
組合として反対する。		

特例臨時削減措置と退職金削減の両方は厳しいので組合の取り組み強化を希望	
退職済み	
先の事で想像できない。定年までもつか？	
退職金をあてにしないようにするしかないと感じている。	
回答数	53 93.0%

### ～総括～ 2. 労働環境・処遇

我々研対部が予想していたように、東日本大震災以前と比べて、労働環境や処遇について悪化していると感じている人が多いことが明らかとなった。福島関連以外では、予算や人員が不十分であると考えている人が過半数おり、特に、仕事が過重になっている人が周りに複数名いる、と答えた人が半数の割合にいるという結果は、労働環境の改善を早急に求める必要があることを改めて感じさせる。加えてメンタルヘルスケアが必要な状況にある人が周囲にいる、と答えた人が20%以上もあり、深刻な問題となる前に適切な対応を求める必要がある。

給与の特例臨時削減措置が強硬実施されて1年以上が経過するが、今回のアンケートによって、反対している人の割合が具体的な数字として明らかになった。実に86%の人が反対しており、ほとんどの人がその不満を抱えたまま業務に従事せざるを得ない状況にある。退職金の削減についても同様で、不当である、大きすぎると答えた人が90%以上となっている。賃金は労働条件として最も基本的な要件であるはずなのに、強硬実施して後は知らない、精神論でがんばれ、という機構の態度は改めてもらわなくてはならないだろう。

## 3. 福島対応について

### 3-1 福島関連で何らかの業務を行っていますか？

1 行っている	8	14.0%
2 行っていない	18	31.6%
3 以前行っていた	29	50.9%
回答数	55	96.5%

3-1-1 (上記回答で「行っている」、或いは「行っていた」と答えた方に対して) それはどんな業務ですか？

回答者数	33	57.9%
環境省支援	1	
文科省支援(EOC環境モニタリングデータ集計含む)	6	
環境モニタリング、周辺線量計測(福島含む)	7	
一時帰宅支援	9	
電話相談(健康相談や福島での相談含む)	10	
福島特別チーム(兼務)	1	
福島特別チーム(兼務なしの手伝い)	1	
福島支援(?)	1	
測定業務(環境試料の放射能計測含む)	2	
県職員の汚染検査	1	
除染技術開発	1	
スクリーニング	1	
除染	1	
事故調査等	1	
WBC説明	1	

※回答者数は33。複数回答も含まれていたため、研対部で個別に分類を行った数字を標記。

3-1-2 (3-1で「行っている」と回答した方に対して) その業務の労力はあなたの業務の中でどの程度の割合だと感じますか？主観的な負担感をお答えください。

1 0-20%	6	10.5%
2 20-40%	0	0.0%
3 40-60%	0	0.0%
4 60-80%	0	0.0%
5 80-100%	1	1.8%
回答数	7	12.3%

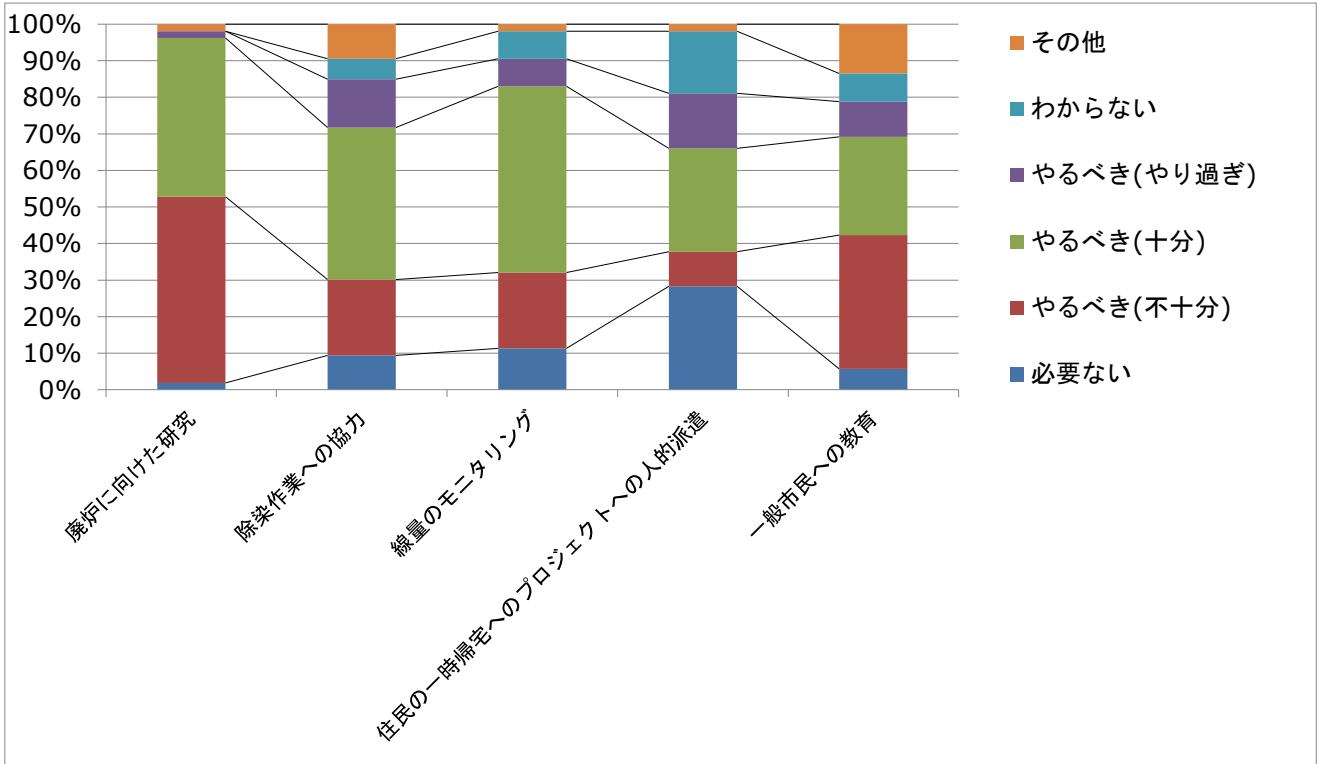
### 3-2 現在の業務は震災の影響で以前と変わりましたか？

1 大きく変わった	12	21.1%
2 少し変わった	21	36.8%
3 変わっていない、或いは変わったが震災の影響ではない	17	29.8%
回答数	50	87.7%

3-2-1 (上記回答3-2で「大きく変わった」、「少し変わった」と答えた方に対して)  
その業務内容は納得できるものですか？

1 納得している	13	22.8%
2 納得していないが、仕方がないと考えている	19	33.3%
3 納得しておらず、すぐにでも変えてほしい	1	1.8%
回答数	33	57.9%

3-3 原子力機構が行なっている廃炉や除染、線量のモニタリングといった福島対応は原子力機構が行うべきだと思いますか？また、それは十分だと思いますか？



3-3-1 上記回答で「その他」を選んだ方で具体的な内容が書ける方はご記入ください。

回答数	10	18%
一般市民の教育と言うが、一般市民が望んでいる知識を機構は提供していないのではないか？ 安心させるための「教育」なんて無意味。本当に安心するには、真実を知り適切に対処できることが必要だと思うが？		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃炉ではなく新技術を模索する組織では。</li> <li>・除染作業協力は実務ができるわけではない。除染技術をどれだけ持っているのか？トンネル組織になってはだめだ。</li> <li>・人的派遣は何を期待されているのか。そもそも原子力機構に期待されているのか。</li> <li>・モニタリング技術のレベルを理解できていないのでわからないが。</li> <li>・何を教育するのか。</li> </ul>		
教育については、恣意的に影響などを低くみせようとしているのが実態である。正直に現在、わかっていることがらを報告すべきである。少なくとも、20mSvの被ばくをしても安全とテレビなどで発言した人(※)にはあきれはてます。東海村の住人は、甲状腺の被ばくが最大約20mSvと報告する報告書も一部で公開されている。被ばくした方々の分母が大きくなれば、どのような影響が出るのか、予測ができないのが現状です。(※間違っ人物が特定される恐れがあるため、変更を加えています。研究問題対策部)		
どこまでの除染を行うか、住民の帰還を本当に考えているのかといった根本的な考え方があいまいなままでは、除染作業は限定的にならざるを得ないのではないか。そういった問題を福島の人たちといっしょに考えていくことが必要ではないか。”少しの放射線被ばくは問題ありません”と一般市民に教育を行うことが、原子力を本当に知る者として行うべきこととは思えません。		
放射線について、一般市民の疑問に答えるのはよいが、ただやみくもに「安全だ」と説き伏せるようないわゆる「PA」は有害であり、機構の信用にも関わるのでやめるべき。		
様々な協力形態があると思うが、何をどの程度やるのか、何が必要なのか、何をやっているのか不明確。事故当時も現在も、裏方作業はしているかもしれないが、第三者的な位置は変わっていないのではないかと。		
教育の名のもとに、不適切な宣伝を行うならやらぬ方がまし。		
F1周辺を除いて現在の線量は健康に影響するレベルではないのは科学的にも明らか。不毛な除染作業よりも、その高額なコストは、明らかに被害の大きかった津波対策関連、風評被害対策、教育や啓蒙に使うべき、と提案すべき。		
除染作業への協力であるが、現在の体制が問題である。		

2. 除染が必要なところはきちんとやるべきだが、効果がないようなことまでやっている。業者や関係者をもうけさせるだけは不可。  
 5. 安全を過度に強調しない教育が必要。担当者がマニュアルの範囲外のことを言っはいけないなど、の足かせは緩めるべき。

3-4 現在、機構は福島対応へ業務の集中を行なっていますが、その運営方針に納得していますか？

1 納得している	14	25%
2 納得していない	29	51%
3 わからない	9	16%
回答数	52	91%

3-4-1 (上記回答3-4で「納得している」方にお尋ねします) その理由は何ですか？(複数回答可)

1 機構は福島対応に完全に集中すべきだと考える	3	5%
2 機構にも原発事故に責任があると考えため	7	12%
3 その他	4	7%
廃炉を含めた、福島を復興する知識と力を持っている集団だから 機構は対応できるスキルを持っているので協力すべき 現時点では機構しか考えられないからです。 原子力機構以外にやれるところがないから		

3-4-2 (上記回答3-4で「納得していない」方にお尋ねします) その理由は何ですか？(複数回答可)

1 本来の研究開発とのバランスをもっと考えるべき	20	35%
2 本来の研究開発テーマに集中すべきだと考える	4	7%
3 根拠も薄弱で、とにかく行く、ということはやめるべき	17	30%
4 全体像がわからない中で、あれやれこれやれと言われるだけでは納得できない	15	26%
5 研究者の知恵を生かしたボトムアップな取り組みを常時行うべき	10	18%
6 原子力の将来を考えた方針を示してほしい	14	25%
7 他にやるべき事があるはずだと考えるから	3	5%

3-4-2' 上記回答3-4-2で「他にやるべき事があるはずだと考えるから」とお答えの方にうかがいます。それは何ですか？

回答数	3	5%
「原子力」のたため方の研究。放射線の生体への影響の基礎的な部分。 福島技術開発報告会などを聞くと、いま必要なことはできないからやらなくて、将来必要になるかもしれないこと(デブリ燃料の処理など)を延々とやっているように感じる。実際の原子炉の状況が分からない中で、難しい面はあるが、全体像をつかむこと、本質的な問題をしめすこと、いま必要なことは何なのかを明らかにすることが大切と思う。 福島事故の本質を考える事、将来の原子力研究や開発の在り方を模索すること。		

3-5 あなたは福島対応を今後も続けていきたいですか？業務としたいですか？

1 現在業務としており、今後も続けていきたい	4	7%
2 現在業務としているが、いずれは元の業務に戻りたい	4	7%
3 現在は業務ではないが、今後は業務として取り組んでいきたい	10	18%
4 現在は業務ではなく、今後は業務としたいくはない	30	53%
回答数	48	84%

3-6 除染は必要だと思いますか？

1 必要だと思う	28	49%
2 必要だと思わない	11	19%
3 わからない	13	23%
回答数	52	91%

3-6-1 上記回答3-6で「必要だと思う」とお答えの方にうかがいます。どのようにすれば良いと思いますか？

回答数	24	42%
東電がきちんと費用を払う。そのためには、破綻処理。除染は、できることはやるべきだが、その前に避難。年間20mSvは愚の骨頂。そういう事をいう奴は、まず自ら住んでみる。 第1から比較的、遠くであるがスポット的に汚染している茨城南部、千葉東葛あたりは実施すべきと思う。第1付近の高線量地点は除染より、漏洩防止を主眼とすべきと思う。 町を残すのではなく、新たに町を作るような計画の下で実施すべき。 無責任なゼネコンにやらせるのではなく、地元の業者を選定してやらせるべきである。(地元の人は、その地に愛着があり、手抜きをしないで一生懸命に行くと報道などで見聞しました。)そして、機構が責任をもって、監督するべきである。		



どこまでの除染を行うか、住民の帰還を本当に考えているのかといった根本的な考え方があいまいなままでは、除染作業は限定的にならざるを得ないのではないかと。そういった問題を福島の人たちと一っしょに考えていくことが必要ではないか。
汚染した部分を除去して100年間ほど保管する。高濃度に汚染した場所は除染が困難と思われるので、立ち入り禁止にするしかないと思われる。
年間50mSv以上の市街地（住居）周辺の除染が必要（屋根・庭・道路）。森林の除染は自然がやってくれるので不要。里山は街に近い側10m程度は必要。高線量地域の除染は必要だが風向きを考慮しつつ原発の現状を改善しないことには無意味。通常地域のホットスポットの除染は都度必要。田畑はもうかき混ぜてしまっているため不要。
基準を具体化、明確化して山林など無理な部分は諦める。人が活動する部分、市街地や農地を中心に進める。
福島の高線量地域は除染すべきである。
現実的な除線を行う
現在の除染方法・効果が良く分からないので具体的には言えない。どの程度効果的な除染ができていても分からない。
線引きをきちんとすべきだと思う。
実際には難しいのはわかっているが、現地の方の不安を取り除く方向に進むようにできれば良いと思います。
住民に理解してもらえる方法を説明していかなければならないかと思えます。
やり方を国内の英知を結集し、効果を得られるようにすべき
帰宅可能な所から、集中的に行かない、目処をたてて公表しながら行なうべき。
住民から見て除染してもらって安心したと思われる事が大事
わからない
効率的、効果的な除染方法の開発を進めるべき
範囲を限って実施する
空間線量が1mSvに下がるまで除染し続けるか、それが無理なら放置、ではなく、森林、宅地あるいは20km圏内でそれぞれ放射線防護の観点から許容できかつ説得力のある線量限度を設定し、広い地域の線量が平均的に低下するように除染すべき
日本の企業で除染をすれば海外にお金は流れない。今のままで良い。成果の発信はJAEAがやる。
民間の力を借りる。
クリアランスの明確化、一般公衆の理解促進

3-6-2 上記回答3-6で「必要だと思わない」とお答えの方にうかがいます。  
その理由があればご記入ください。

回答数	11	19%
広大な野山を除染しようとする事は考えられない。これは3-3の設問にも関連するが、しっかり住民に説明せざるを得ない。その上で境界を明確にして除染作業を行うべき。もっとも除染物の行方を明確にした上で。		
除染して住民を帰還させるという国の方針には、今後も従来通り原子力発電を推進するために、福島第一原発事故を「なかったこと」にする意図があり、欺瞞である。除染事業は住民帰還を口実にした利権のバラマキでしかない。実際には事故前の線量レベルにすることなど非現実的なのに、故郷に戻って元通りの生活ができるかのような幻想を振りまくのは、住民を無駄に苦しめるだけの過酷な仕打ちである。それよりも、国は責任を持って土地を買い上げるなどし、住民のこれからの生活再建のため補償をするべきである。		
除染しても除染しても消えて無くなるわけではなく、汚染物質が移動するだけなので、労力の無駄使いだと思うから。人間が立ち退くほうが懸命な策と思う。		
元々住んでいたところに早く帰そうといういうような、今のような除染対応は不必要だと思う。不必要な被ばくをする状況が作られており納得がいけない。本来、線量の高いところに住まなくても生活できる環境を国として保証すべきである。国として、コミュニティが移転し生活もできるように整える責任があるのではないか。その後、除染や元に戻る手だてなどの検討をすべきであると思う。		
無駄だとも思うから。国が仕事と土地を用意する方向に行けば良いと考えている。		
すべて不要とは思わないが、過剰にやる必要はない		
費用対効果を検討すべきであり、闇雲に行っても仕方がない		
必要な場合も多いとは思いますが、多くの場合、高価がわずかで、その割に費用が莫大になる。「何ともならないような事故」とみられないように除染しているような節もある。幻想をもたずに、被害者にきちんと補償すべき。		
F1周辺を除いて現在の線量は健康に影響するレベルではないのは科学的にも明らか。1mSv/年目標は愚の骨頂。チェルノブイリでは、放射線の被害よりも、過剰避難による被害の方が圧倒的に大きかったこと等を考慮すべき。不毛な除染作業よりも、その高額なコストは、明らかに被害の大きかった津波対策関連、風評被害対策、教育や啓蒙に使うべき。		
除染を実施したところで、気象環境により効果が左右されるため、屋外除染は無駄である。		
効果のない場所を多額の費用をかけるのはやめるべき。生活圏は徹底して行う。下手な除染より避難経費に回すべき。		

### 3-7 今国が行っている除染事業は有効だと思いますか？

1 かなり有効	1	2%
2 範囲を限れば有効	32	56%
3 有効でない	16	28%
4 その他	4	7%

国がどんな除染をしているか知らない

どんな除染をしているか具体的に知らない。有効なこととそうでないことがあるとおもう

有効性が不明		
あまり有効でない		
回答数	53	93%

### 3-8 廃炉に向けたロードマップについてどう思いますか？

通称「廃炉ロードマップ」とは、東京電力などが立案した「福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」のことです。その概要は、次のURLをご参照ください。  
<http://www.tepco.co.jp/nu/fukushima-np/roadmap/conference-j.html>

1 機構の使命として、必要な技術開発にできる限り貢献すべき。	20	35%
2 機構の存在感を示す機会として、積極的に活用すべき	8	14%
3 現行のロードマップは技術的に非現実的であり、見直すべき。	7	12%
4 わからない	16	28%
5 関心がない	1	2%
6 その他	0	0%
回答数	52	91%

### 3-9 福島関連予算について

1 予算は過剰である	8	14%
2 予算は十分である	7	12%
3 予算は少し不足している	1	2%
4 予算は大きく不足している	4	7%
5 わからない	28	49%
6 その他	5	9%

福島予算に便乗している向きはないのか心配である。

不明

適切な時期に適切に使えるように予算をつけるべき。現状使いきれていない。

そもそも本当の意味で福島関連で使われているのか？老朽化対策として配分されているのは福島関連なのか…。

必要なところに使われていない

回答数	53	93%
-----	----	-----

## ～総括～ 3. 福島対応について

福島関連で現在業務に従事していると答えた人は本アンケートでは14%であり、これは研対部が予想していた数字より少なかった。その人たちが感じている負担感も平均的には大きなものではなく、回答者には過重な業務を担わされている人が多くいる状況ではないようである。また、震災の影響で業務の内容が変わったと答えた人が半数以上いるが、それらの人のほとんどが納得している、あるいは仕方がないと考えている、と答えており、賞金の場合と違って、業務内容に関してはある程度納得して従事している人が多いことが明らかとなった。ただし、本アンケートの回答者は主として原研労組の組合員であり、機構職員全体の分布とは違う可能性がある。

福島対応への業務の集中については25%が納得していると答えており、我々研対部の予想より多かった。その理由を見ると、機構にも原発事故に責任がある、あるいは原子力機構職員の能力を活かすべきであるという考えの人が多く、一定の動機付けを得ている人が25%はいるようである。ただし約半数の人が福島対応への業務の集中に納得しておらず、本来の研究開発とのバランスを取るべきである、という理由を挙げる人が多かった。

## 4. 原子力機構や原研労組のあるべき姿について

### 4-1-1 ●軽水炉の安全性

1 力を入れていくべきと思う	36	63%
2 力を入れていくべきとは思わない	4	7%
3 わからない	11	19%
回答数	51	89%

4-1-1' (上記回答4-1-1で「力を入れていくべきと思う」と答えた方に対して)  
 軽水炉の安全性の研究開発は、どのように進めていくべきだとお考えですか？

1 福島第一原発事故以前の方針に従って進める	0	0%
2 福島第一原発事故の反省・批判ののっとり、軽水炉を手直的に改良する方向で進める	5	9%



3	福島第一原発事故の反省・批判にのっとり、軽水炉の安全性を抜本的に見直す方向で進める	23	40%
4	基礎基盤研究を中心に進める	5	9%
5	その他	3	5%
	軽水炉を安全に廃炉にする方法を研究開発する		
	軽水炉の安全性に対する過去・現在の研究状況についてよく知らないのでコメントできない		
	短期的には手直的に、長期的には抜本的に見直しながら原子力の方向がいるいらぬのはなしが進んで行くのと平行して方向を修正していくべき。		
	回答数	36	63%

#### 4-1-2 ●放射性廃棄物処分

1	力を入れていくべきと思う	43	75%
2	力を入れていくべきとは思わない	2	4%
3	わからない	7	12%
	回答数	52	91%

4-1-2' (上記回答4-1-2で「力を入れていくべきと思う」と答えた方に対して)  
放射性廃棄物処分の研究開発は、どのように進めていくべきだとお考えですか？

1	福島第一原発事故以前の方針に従って進める	1	2%
2	福島第一原発事故の反省・批判にのっとり、これまでの成果を発展させながら進める	27	47%
3	福島第一原発事故の反省・批判をふまえて、既存の廃棄物の処分のみに特化して進める	7	12%
4	基礎基盤研究を中心に進める	5	9%
5	その他	3	5%
	そもそもちゃんと考えているのか。		
	放射性廃棄物処分に対する過去・現在の研究状況についてよく知らないのでコメントできない		
	硫黄島など住めないところの地下に廃棄物を埋める。		
	回答数	43	75%

#### 4-1-3 ●燃料製造・再処理などの核燃料サイクル技術（廃棄物以外）

1	力を入れていくべきと思う	11	19%
2	力を入れていくべきとは思わない	24	42%
3	わからない	15	26%
	回答数	50	88%

4-1-3' (上記回答4-1-3で「力を入れていくべきと思う」と答えた方に対して) 燃料製造・再処理などの核燃料サイクル技術（廃棄物以外）の研究開発は、どのように進めていくべきだとお考えですか？

1	福島第一原発事故以前の方針に従って進める	2	4%
2	福島第一原発事故の反省・批判にのっとり、これまでの成果を発展させながら進める	6	11%
3	福島第一原発事故の反省・批判をふまえて、研究開発を縮小する方向で進める	1	2%
4	基礎基盤研究を中心に進める	2	4%
5	その他	0	0%
	回答数	11	19%

#### 4-1-4 ●もんじゅ

1	続けるべき	1	2%
2	やめるべき	38	67%
3	わからない	14	25%
	回答数	53	93%

4-1-4' 上記回答4-1-4で「続けるべき」とお答えの方は、その理由をお書き下さい。

回答数	0	0%
-----	---	----

4-1-4'' 上記回答4-1-4で「やめるべき」とお答えの方は、その理由をお書き下さい。

回答数	34	60%
いつまでたっても出来ず、金の無駄。立ち止まって熟考することすら出来ないのか？		
水-ナトリウムの熱エネルギー交換を採用しているもんじゅは危険すぎる。		
ナトリウムを使用すること自体を放棄すべきだった。		
サイクルとしてのFBR再処理がブラックボックスである。		

もんじゅには既にプラントが古くなりすぎていて、今後の長期間の開発に耐えられるとは考えられない。高速増殖炉をやるのであれば、新しいプラントを建てるべき。
技術面では、Naの取り扱いにおける漏えい、チェルノブイリ原発と同じ正のボイド反応度（超スピードに暴走しやすい）、防護手段として制御棒しかない現状、地震に対する配管や燃料棒などの破損、炉心溶融など、不安な問題が山積みである。また、技術者の面では、現場の仕事を軽視してきたために、実際に点検できる技術者がいないのが現状であると推察する。さらに、歴史的には、シカゴ・パイルー号が1942年に臨界ということであるが、開発されたてきた増殖炉は、すべて失敗している。
増殖を目的に進めてきたもんじゅの研究開発は、それ自身が技術的に大きな問題を抱えていた。さらに福島第一原発事故の反省・批判をふまえれば、もんじゅの研究開発をやめるべきである。
既に実証炉として老朽化しており、システムを把握している職員の多くが退職してしまったものに多額の国費を投入すべきではない。核燃料サイクルそのものの有効性も疑問視されている今、立ち止まって再度考え直す時期に来ていると思われる。
数々の不備や事故を起こした炉で、安全が保障された運転・研究を続ける事ができるかわからない。一度スタートに戻るべき。
そもそも炉型が古い。再臨界させたらデコミッションの弊害になる。当面シミュレーションによる設計をしたらどうか？ウラン・プルトニウムサイクルで原発運用している現状で、高燃焼技術は続ける必要があると考える。
もんじゅには元々技術的に無理がある。長寿命核種消滅など新たな口実を見つけて延命しようとするのは「むつ」の再来を思わせるものであり、やめてほしい。まして機構改革で組織改編を行ってもなおもんじゅを中心に据えるような方針が進めるのは迷惑であり、絶対にやめてほしい。
長年莫大な税金を投入して開発してきたが、事故等で進まず進展なく、また点検不備等のずさんな管理が発覚した。元来技術的に無理なことと感じる。さらに費用対効果の面でも、税金をこれ以上投入するに値しないのでは。思い切って今すぐにもやめるべきと思う。決断は今。
もんじゅの技術は世界が必要としていると思えません。無駄です。
動燃団体体制の中で設計・建設・運転されてきており、批判に耳を貸さず、大企業奉仕型のトンネル機関として動燃が存在していたことは間違いない。ハード的に現状のもんじゅを見ても、まやかしの研究開発の結果の姿であるといえる。軽水炉そのものもやめるべき時なのに、核燃料サイクルの必要性はないと思う。
多額の費用および時間が費やされたにもかかわらず、まともに動いてもいないし、今後もうまくいくとは思わない。根本的な問題を解決しない限り、運転すべきではない。
もんじゅに未来があるとは思えない。他国が高速（増殖）炉から撤退している中、安全に運転できるのだろうか。
技術的な見通しが立っていないから。
もんじゅは基本設計そのものが失敗。業者にやらせ、自分はあまりやらないというやり方も失敗。管理運営も失敗。手直して何とかするとは思えない。
トラブルが多すぎる
出てくる情報はトラブル関連のものばかり。これ以上やってもうまくいくように思えない。
もんじゅは昔の設計であり、最新の知見に基づいて根本から構造を見直す必要があると思う。
現在のもんじゅでの研究開発は厳しいと考える。再構築が必要
国政の原子力政策の見直しが必要
“もんじゅ”は核兵器フリーハンドの基盤施設となっているだけであり、日本政府の掲げる原子力の平和利用そのものが欺瞞に満ちたものである。
技術開発は出来ないことは無いと思うが今の機構では無理。自然エネルギー等の実用化を国策とすべき
計画の現実性を政府が明確に示すべきだ。
実用化の具体性がないなら金がかかりすぎる
人間関係、利権関係、に問題があり。それらを今後の努力で改善できるととも思えない。
もんじゅ、再処理を含め、核燃料サイクル全般を見直すべき
今は、これ以上の巨費を投じて研究開発を進める状況にない。
もんじゅには技術的な不安要素がありすぎ、本格的な運転は危険だと思う。当初目標の達成がほぼ絶望的なのに優先的に予算が配分される現状を今後も続けていけば、モラルの低下が機構全体に蔓延し、ひいては機構のレベル低下につながりかねない。
もんじゅの仕事は丸投げで自分でやっていない。失敗してもいいから自分でやって欲しい。現場にいる誰も恐縮して意見が言えなくなっている。もんじゅは検査しようとしているように見えるが書類作成だけで形骸化している。これでは何もやっていないのと同じである。
やるだけ無駄でしょう
設計施工が古いだけでなく、設備も老化している。過去のトラブルもあり安全性を保てるかは大いに疑問。Pu増殖や無毒化の研究が必要なのであれば、新たに高速炉を作って行くべき。

#### 4-1-5 ●高速（増殖）炉の研究開発について

1	続けるべき	13	23%
2	やめるべき	25	44%
3	わからない	13	23%
	回答数	51	89%

4-1-5' 上記回答4-1-5で「続けるべき」、あるいは「やめるべき」とお答えの方は、その理由をお書き下さい。

回答数	34	60%
目的をより明確にして、開発段階の炉として得られる成果は得るべき。今のままでは、中途半端である。		
原子力エネルギーは、今後の人類の重要なエネルギー源となる可能性が高いと思うため。		

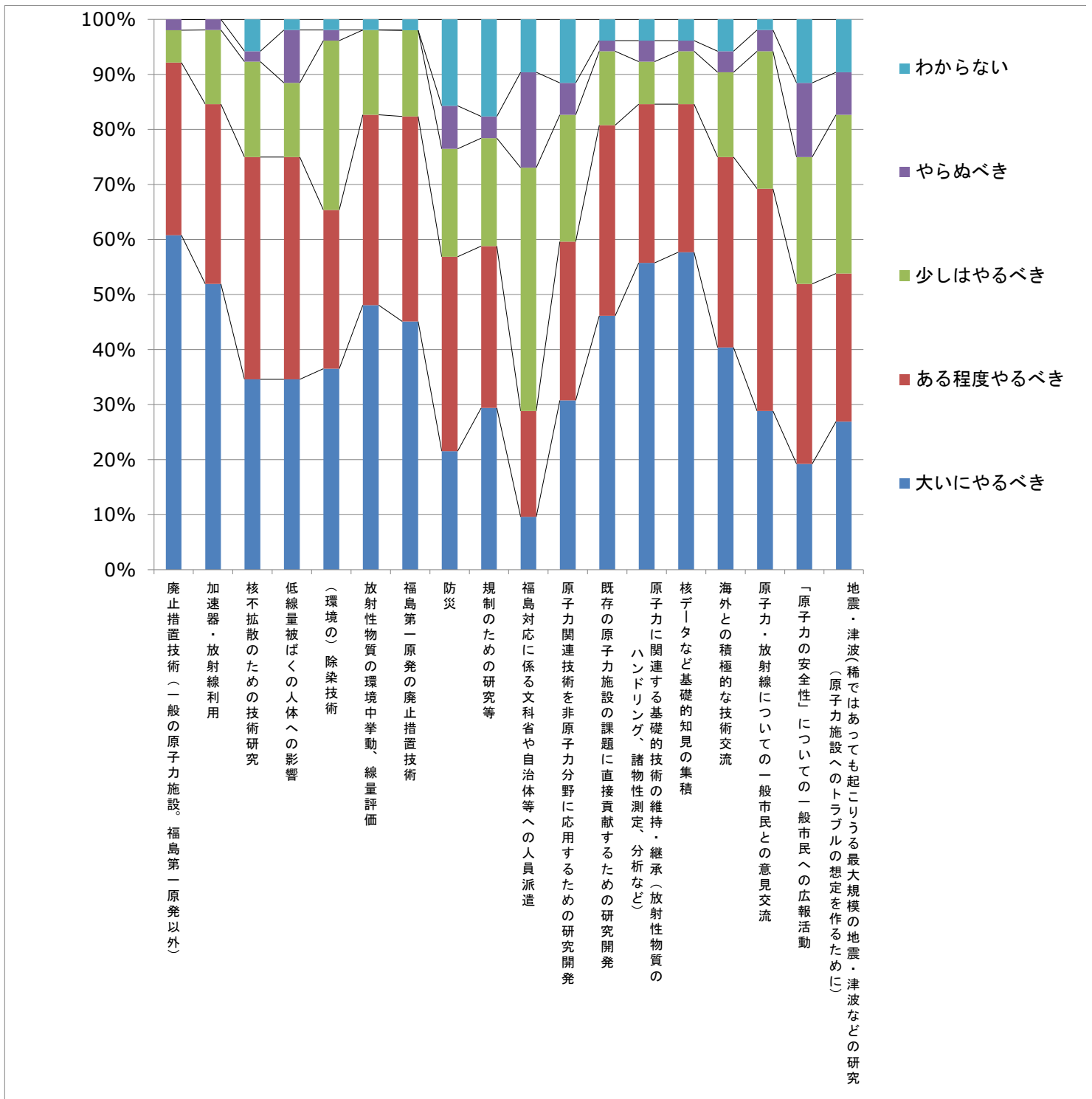
新エネルギーの目処が立っていない状況で、化石燃料が供給できなくなれば原子力に頼らざるを得ない。燃料の高燃焼化は避けて通れない命題と思う。
技術的な探求をすることは悪いことではない。ただもんじゅの様に金をたくさん使うべ気では内とおもう
今すぐ推進するのは適切ではないが、可能性は残しておくべき
将来のポテンシャル維持のため
人類の発展を考えた場合、様々な可能性を検討しておく必要があると考えるから。
高速炉は、放射性廃棄物の削減に有効かもしれない。原子力の今後をゼロから考えるとき、放射性廃棄物の削減が大きな課題だが、その一つの可能性として考えたい。しかし、ただ作ってよいということではない。
高レベル廃棄物の削減、ウラン資源の有効活用、国産エネルギーの点で有用と思う。しかし原研と動燃に再度分割すべき。
エネルギー生成の手法として、純粋な研究としては続けるべきであるとおもう。
長寿命核種の無毒化は必要な技術だが、もんじゅ延命のためではだめ。Pu増殖も研究だけは継続でも可。
将来的には必要であるため。
必要性が薄れている。オイル・ショックの頃になら、まだ言い訳の強弁は出来たかもしれないが… 正力・中曽根路線は、いい加減やめるべき。
原則、脱原発を進めるべきと考えるから。
技術的ハードルが高すぎる。
技術に対して正直に報告するべきである。うそをついた人は、処分すべきである。
増殖を目的に進めてきたもんじゅの研究開発は、それ自身が技術的に大きな問題を抱えていた。さらに福島第一原発事故の反省・批判をふまれば、もんじゅの研究開発をやめるべきである。、原子力でできた放射性廃棄物を原子炉や原子力で処理するために研究をしたいというのは、福島後にあっては、原子力関係者の延命策にしか見えない。
使用済み核燃料に蓄積するプルトニウムの処理をどうするかは考慮すべき問題であるが、核燃料サイクルありきとした枠組みの中で巨額な投資をして研究開発を続けるべきではない。
当初期待されたほどプルトニウムが増殖しないことは周知の事実となり、将来のエネルギー確保のため高速増殖炉を採用するという方針の前提は既に崩れた。そもそもプルトニウム利用は国際的緊張をもたらすものであり、やるべきでない。もんじゅに限らず、高速炉の研究開発は撤退すべきである。
3. 11で核サイクルは確立できないと思うようになったから。放射性廃棄物は未来永劫まで管理しなければならず、次世代に負の遺産を残したくないから。天変地異が起きた時はどうなるのか。
無駄です。
研究だけならまだしも、実用化をめざすのはやめたほうが良いと思う。
安全に運転できるとは思わないため
お金がかかりすぎる
国政の原子力政策の見直しが必要
研究予算の実効性ある対象として、再生可能エネルギーの開発に振り向けるべきである。
原子力危険性が高いのもっと安全な方法で発電すべき
計画の現実性を政府が明確に示すべきだ。
研究成果に時間がかかりすぎて他の自然エネルギーの自由化の方が早そう
ナトリウムの危険性はもとより、運転しなくとも膨大な電力と維持費を必要とするシステムはやめるべき。
他に研究開発をすべきことがある。
国民のコンセンサスが得られない。
もしどうしても高速増殖炉の研究開発が必要というなら、まずは高速増殖炉の安全性研究あるいは基礎基盤研究に本腰を入れて取り組み、事故を引き起こす要素をすべてつぶした後にやるべき。
やるだけ無駄でしょう

4-1-6 ●エネルギー源としての原子力利用のための研究開発は、どのようなものを行なっていくべきと考えますか？(複数選択可)

1	核融合	16	28%
2	抜本的に改良した軽水炉	24	42%
3	その他の炉型（トリウム溶融塩炉など）	17	30%
4	その他	8	14%

Th炉の基礎研究。まあ、トリウム溶融塩炉が出来た位なら、もんじゅも出来ただろうという説もあるが。
高速炉
廃炉
基礎研究に立ち返るべき。
高速増殖炉
安全性が高いと聞いたことのあるHTTR型を発電炉に、という研究は無理？
軽水炉が何と言っても経験が豊富。これをベースに熱密度が低い炉なら。今のままの再稼働は不可。
高速増殖炉

4-1-7 以下の研究技術開発等は原子力機構でやるべきだと思いますか？やらぬべきだと思いますか？



4-2 現在の原子力発電システムについてどう考えますか？（複数選択可）

1	福島第一原発事故は、たまたま起きたことであり、原子力の発電利用について大きな方針変更は必要ない	1	2%
2	若干の手直し（フィルター付きベント設備を設ける、津波対策の見直しなど）をすれば利用を続けていってもよいと考える。	10	18%
3	原子力発電所に何が起こりうるかについて根本的な見直しが必要	32	56%
4	大量の放射能を作りだし、内部に持っている原子力発電は、使うべきでない。	10	18%
5	大量の放射能を扱わざるをえない原子力発電は、使わない方がよいが、エネルギーを得るためにある程度使うのはやむを得ない。	21	37%
6	現在の原子力発電は未完成であり、原子力を利用するなら、もっと本質的な安全性を備えたものでなければならない。	17	30%



7	原発は軍事利用とつながっている或いはつながる恐れがあるため、やめるべき。	6	11%
8	原子力のような困難な技術を扱ってよいと思えるほどには社会は成熟していない。	5	9%
9	放射性廃棄物の処理・処分法にめどが立っていないのに、広範な原子力利用は時期尚早	21	37%
10	その他	6	11%

原子力を扱うのは、日本という国・日本人には無理だろう。  
津波が来ても水に強い構造や配置、電源喪失対応ができていれば事故にならなかった筈、個人的には地震でダメージを負ったと見ている。  
その他 原子力発電は被曝労働を前提としたもので、格差を助長し社会正義に反するので、やめるべき  
常に膨大な環境破壊をもたらす危険性をはらんでいる原発を止め、多様な再生可能エネルギーに転換する研究をする。  
古いタイプの原子炉と最新の原子炉の安全性の違いを私は人に説明できるほど知りません。国民はどれ位知っているのでしょうか？  
国レベルで考えたとき、原発を含めてインフラを輸出してお金を稼がないと原油・天然ガスが買えなくなります。今の日本は、お金を稼いでいないのに原油・天然ガスを買っているのに、毎月1兆円の貿易赤字です。これを続けていては必ず国は破綻します。

4-2-1 (上記回答4-2で選択肢2を選んだ方に対して) 対策として何が必要ですか？

回答数	0	0%
-----	---	----

#### 4-3 近い将来と遠い将来についてお尋ねします。

今と近い将来(2030年くらいまで)、およびそれ以降のそれぞれの時間範囲で、原子力をどう見るか伺います。以下の各問いに、はいかいいえでお答えください。

4-3-1 原子力がなくともエネルギーは賄えるだろうから、原子力を使う必然性はない

		はい	いいえ	わからない	回答数
1	近い将来	18	28	5	51
		32%	49%	9%	89%
2	その先	22	14	14	50
		39%	25%	25%	88%

4-3-2 原子力は安全性が課題であり、問題が解決するとは思えない。したがって使うべきでない。

		はい	いいえ	わからない	回答数
1	近い将来	19	24	8	51
		33%	42%	14%	89%
2	その先	13	20	16	49
		23%	35%	28%	86%

4-3-3 原子力は安全性が課題であるが、問題が解決するものかどうか、この時点で将来のことを判断しなくともよい。

		はい	いいえ	わからない	回答数
1	近い将来	9	33	9	51
		16%	58%	16%	89%
2	その先	9	27	13	49
		16%	47%	23%	86%

4-3-4 原子力がなくともエネルギーは得られるだろうが、エネルギー資源の多様化を維持し、石油資源などの値段が高騰しないように原子力を使って行きたい。

		はい	いいえ	わからない	回答数
1	近い将来	32	16	4	52
		56%	28%	7%	91%
2	その先	18	15	16	49
		32%	26%	28%	86%

4-3-5 エネルギーが不足するようになるかもしれないから、開発を続け、技術を維持発展させたい。

		はい	いいえ	わからない	回答数
1	近い将来	36	10	6	52
		63%	18%	11%	91%
2	その先	28	12	10	50
		49%	21%	18%	88%

4-3-6 エネルギーは不足すると考えられるので、原子力を活用すべき。

		はい	いいえ	わからない	回答数
1	近い将来	26	19	5	50
		46%	33%	9%	88%
2	その先	18	16	14	48
		32%	28%	25%	84%

4-3-7 作ってしまった原子力発電所を動かさなければ、莫大な金銭的損害になるので動かすべき。

		はい	いいえ	わからない	回答数
1	近い将来	11	30	10	51
		19%	53%	18%	89%
2	その先	7	33	9	49
		12%	58%	16%	86%

#### 4-4 福島第一原発事故の直接的な原因は何だと思いますか？(複数選択可)

1	想定外の(非常に稀な)地震と津波がきて運が悪かったため	10	18%
2	地震が原因であり、津波がきてなくてもダメだった	10	18%



3	原発を運転していた東京電力の事故対応がまずかったから	14	25%
4	地震、津波などの想定について警告する専門家の(妥当な)意見を聞かず甘く想定し、対策を怠ってきたこと	42	74%
5	色々な部分で技術力が不足していたため	25	44%
6	予算が不足していたため	5	9%
7	自然災害に対する見方が甘すぎたため	36	63%
8	その他	10	18%

原研時代の安全性研究結果を無視したため。  
 異常事態に対応する備えがなかったため(電源、注水など)  
 安全神話を意識的に作り上げ、また絶対安全だと思い込み、基礎的なことに気づけなかった。  
 菅がおバカさんだったから。  
 想定のがさが技術力の発展を阻害したと言う考え方もできると思う  
 目先のことしか考えていない人が多く、まれな出来事の可能性を無視してきた。  
 想定外の事象が起きた際に、マニュアル等に依存せずに柔軟な対応ができなかったこと  
 4のような警告者に与するものを罰するような、利権(金銭)主義がはびこる体制。  
 ①原発はフェイルセーフではない未熟な技術である。②空輸でバッテリーなど支援物資を届けるべきだった。菅総理はバッテリーをもって現地へ行けばよかった。③2号機ベントできていない。PCVの上からFPがもれているのが汚染の主要因。  
 設問の趣旨不明。ある意味すべて「○」だが、今後の調査、解析を待つべき。予断では解決しない。

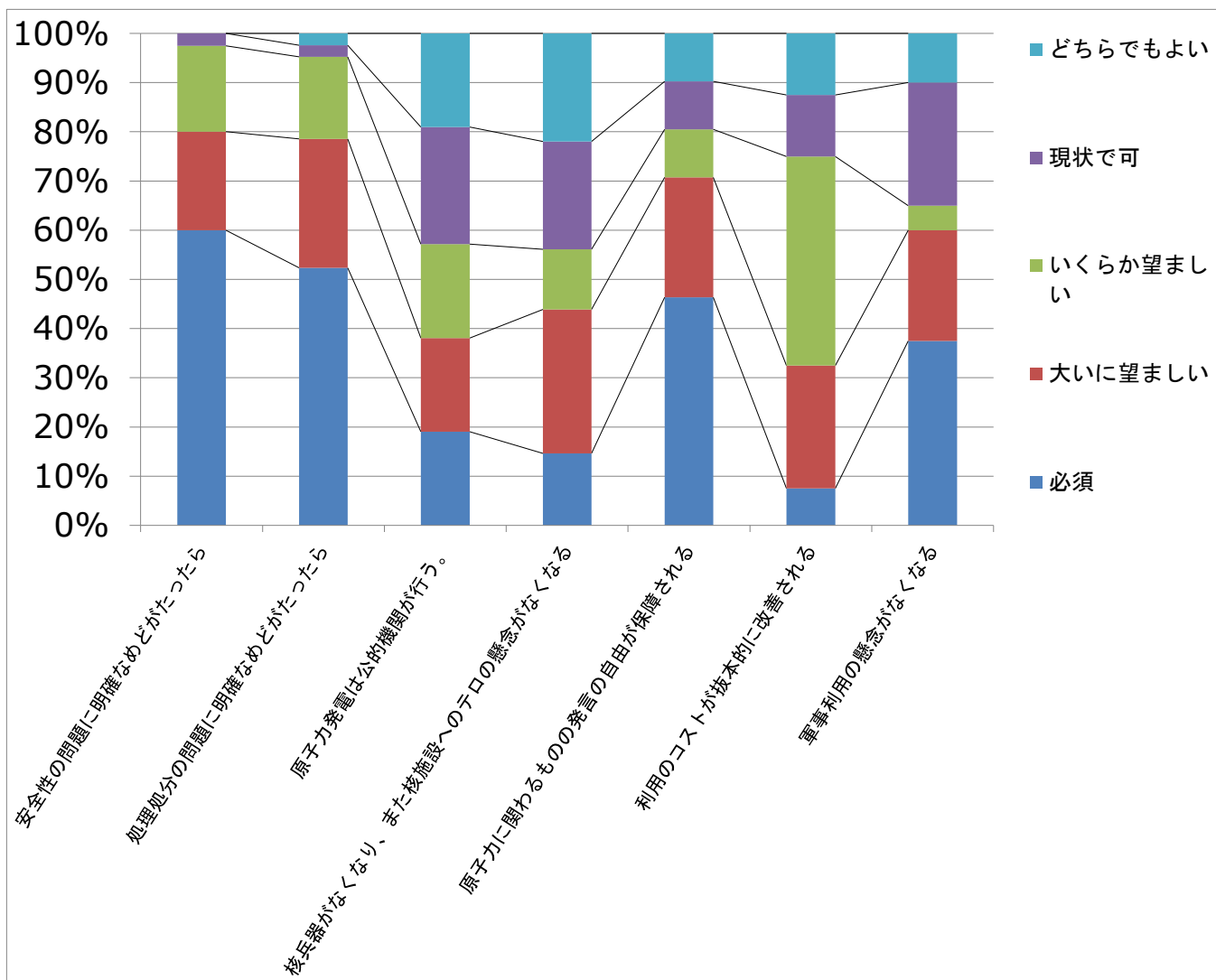
4-5 我が国で、以下に挙げた原子力の研究・開発・事業・規制の項目で問題があったと思いますか？

	はい	いいえ	わからない	回答数
1 自然災害に対する見方が甘すぎる	44 77%	1 2%	4 7%	49 86%
2 警告する専門家の(妥当な)意見を聞かず、地震、津波などについて甘く想定していること	39 68%	4 7%	8 14%	51 89%
3 大きな地震がありうる日本に原発を作ったから。作るべきでなかった	14 25%	22 39%	14 25%	50 88%
4 原子力の安全性を否定することになる研究予算の獲得が難しかった	27 47%	5 9%	18 32%	50 88%
5 中立で独立な研究や発言を出来る環境がなかった	34 60%	7 12%	11 19%	52 91%
6 原子力安全委員会が機能していなかったから	30 53%	5 9%	16 28%	51 89%
7 技術力が不足していたため	23 40%	13 23%	15 26%	51 89%
8 予算が不足していたため	10 18%	20 35%	19 33%	49 86%
9 国の原子力方針が間違っていたから	23 40%	9 16%	18 32%	50 88%
10 反対派が「絶対安全」を求めたため、「安全神話」を言わざるを得なくなったこと。	16 28%	17 30%	17 30%	50 88%
11 「安全神話」を、事業者自身が信じ込んでいたこと。	34 60%	6 11%	11 19%	51 89%
12 「絶対安全」としたために、事業者にとって安全性向上の道が閉ざされたこと	31 54%	5 9%	14 25%	50 88%
13 原子力関係者が、率直に事実と向き合わず、都合の悪いことから目を背けてきたこと。	34 60%	6 11%	10 18%	50 88%
14 事業者が、コストを優先するあまり、安全を軽視してきたこと。	37 65%	6 11%	8 14%	51 89%
15 事業者と規制当局とのなれ合い。	28 49%	7 12%	16 28%	51 89%
16 学会等における批判的精神の欠如、異なる意見の者を排除してきたこと。	34 60%	5 9%	12 21%	51 89%
17 大学の原子力関連学科が、名称変更などで「原子力」の看板を下ろしたこと。	10 18%	18 32%	23 40%	51 89%
18 旧原研が90年代に、「脱原子力路線」を進めたこと。	7 12%	13 23%	31 54%	51 89%
19 原子力関連の研究者が、現に行われている原子力事業に必要な技術の研究開発よりも、個々人の興味を優先していたこと。	4 7%	15 26%	32 56%	51 89%
20 「軽水炉の安全は既に確立したもの」との思い込みから、安全性研究に十分な予算・人員が投入されなかったこと。	35 61%	5 9%	12 21%	52 91%
21 原子力の職場において、安全に関わることから自由に関言できる雰囲気がないこと。(旧原研・旧動燃(旧サイクル)において、安全について問題提起した職員に対して見せしめ的な不利益処遇がなされてきたなど)	31 54%	2 4%	19 33%	52 91%

4-5' その他、原子力の研究・開発・事業・規制において、問題がある又はあったと思うことがあれば挙げて下さい。

回答数	13	23%
規制にならない規制は意味無し。		
JCO事故など過去の事故時に規制の不備が指摘されていたにも関わらず、なんら改善することなく放置してきたこと。		
事故トラブルの隠蔽はあるでしょう。本来、始めてすることへ規制することは無理なのに神話のため法制化してきたことであろう。		
規制側に規制を行うために必要な、プラントに関する知識及び技術がなかったこと（法律や手続きに係る知識しかなかったこと）。		
規制側と推進側が一体になり進めてきた結果が現状と推察する。問題を起こした人々が何も責任をとらないことも問題である。さらに、批判する者を差別して、抑圧してきたことも事実である。新しい科学技術を開発するには、幾多の困難があることに対して、正直に開発してこなかった歴史を振り返り、反省することは当然であり、総括を国民目線で行い、国民の了解をいただければ、撤退も覚悟しなければならない。		
90年代以降、原研に限っては、エネルギー原子力の研究開発、燃料サイクル・廃棄物関係、に熱心でなかった事が問題。エネルギー関連施設の知識をもつ研究者は少なく、個々人の興味にしたがって行動している。論文を書くためだけの研究になっている。エネルギー原子力の論文は書きにくい。		
無能！ 妥当な批判的意見を聞かず、弾圧してきた。		
廃棄物の処分(特に使用済燃料)が決まっていない問題を先送りにしてよいか?原子力を止めても進めても避けて通れないと思います。		
共同研究の形でも良いので、原子力のPA（パブリック・アクセプタンス）について、心理学や社会学的な研究も行うべきと思う。上記4-4の10や12を繰り返してはならない。正しい知識の啓蒙方法も研究すべき。		
古い原発に対して安全性をきびしくした方がよいのでは		
水平展開や過剰な119通報、などにみられる、対策を行っているように見せようということ。そのように思われればその実ともわなくて良いという形ばかりの対応。逆に現実には意味もなくやりすぎで実現不可能な規制が多いこと。		
廃棄物の処分について目処が立っていない。		
推進組織だけで規制組織が存在しなかったことの弊害、また職場が批判を許さない「推進」一本槍の翼賛体制であったこと。これらが、これまでの不祥事と今回の事態を招いた大きな要因だと思う。		

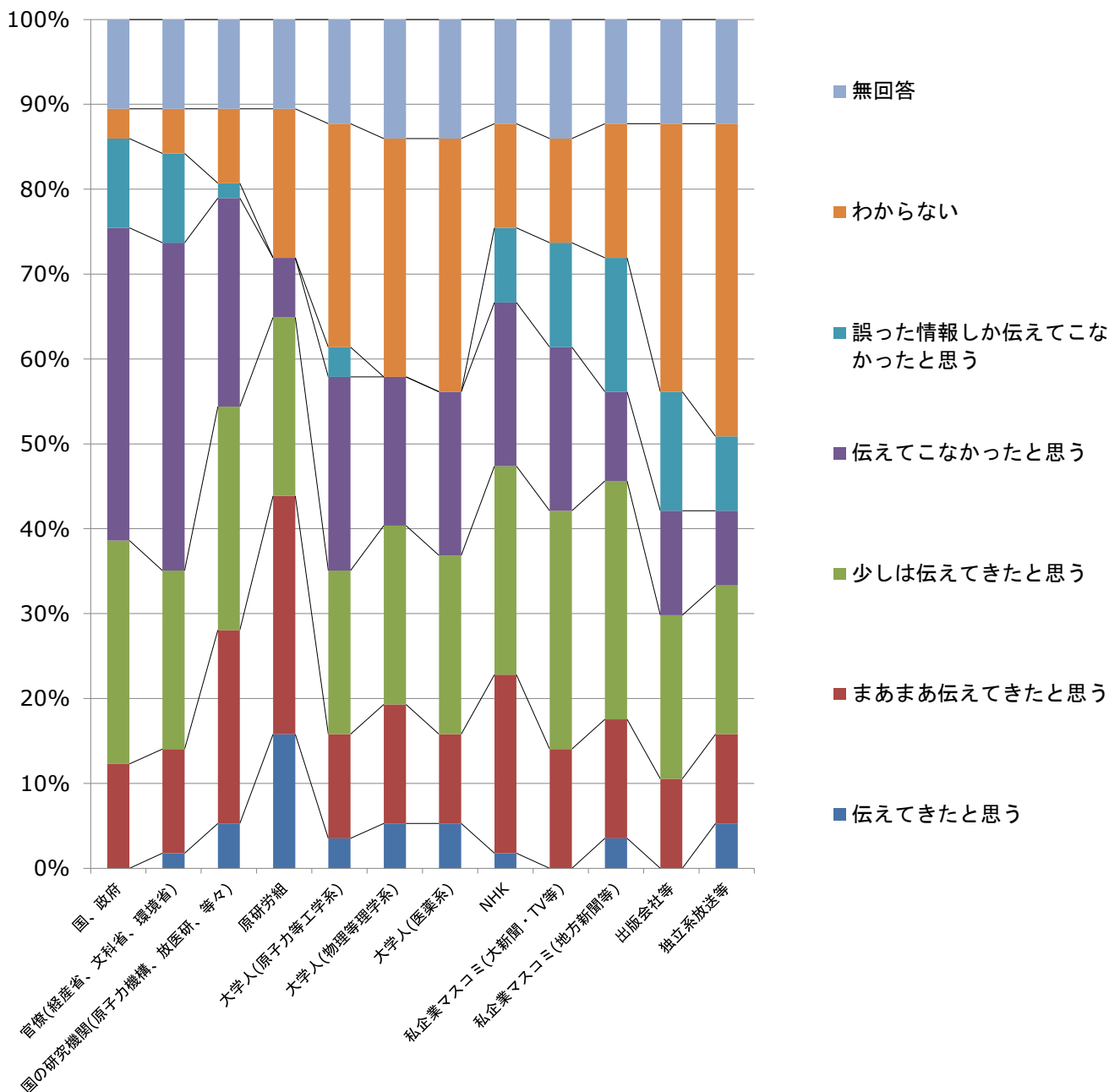
4-6 将来の広範な原子力のエネルギー利用を何らかの条件付きで進めてもよいとお考えの方に伺います。どのような条件を整えば、良いと考えますか？



4-6' その他、条件について具体的なものがあれば挙げて下さい。

回答数	6	11%
一般の方々の原子力および原子力発電、放射線に係る知識の向上。		
国民による合意（住民投票など）。		
宇宙開発・海洋開発での原子力エネルギーの必要性は考慮しないのか？		
福島の事故に対して、明確に反省している機関が見当たらない。原子力利益共同体といわれるようなそれぞれの組織が、現状に至った道筋を明らかにして、反省しなければいけない。それらの組織が真に国民に開かれた組織として現れない限り、進めるべきではないと思う。		
国民の判断が得られたら		
①原子力発電所の安全性確保は科学的には「できる」と考えるが、今の技術、発想では無理。他人任せにしない国民の厳しい監視、批判も絶対条件。②すぐやめても放射性廃棄物の処理など、過去とこれからの負の遺産清算は必要。止めれば増加はしないものの相当量は残る。他国ではこれからも原発を止めない。それらの無害化は可能？システムとして①、②の一方でも満たさないのであれば止めるべきだと思うが、満たされることがあるのか？悩ましい。		

4-7 福島第一原発の事故に関連する事柄について、以下のそれぞれは、国民に、正しい若しくは国民が必要としている情報を、伝えるべき時に、伝えてきたと思いますか？



4-8 原研労組が行なっている討論会や講演会に参加したことがありますか？

1 毎回参加している	4	7%
2 何度か（1回以上）参加したことがある	19	33%
3 参加したいと考えているが、都合が悪く参加したことはない	20	35%
4 参加するつもりはない	9	16%
回答数	52	91%

4-9 原研労組が行なっている討論会や講演会は有意義だと思いますか？必要ないと思いますか？

1 有意義だと思う。もっと積極的に行うべき	13	23%
2 有意義だと思う。ただし、今の頻度で十分だと思う	25	44%
3 有意義だと思うが、もう少し頻度を抑えるべき	2	4%
4 有意義だと思うが内容をもっと考えてほしい	2	4%
5 必要ない。労働組合が扱うべきものではない	3	5%
6 その他	7	12%
討論会・講演会があったことを最近まで知らなかった 少ない。		
有意義だと思うので、内容の情報発信をもっと行うべき 参加した事がない		
いったことがないからわからない		
わからない		
参加してないのでわからない		
回答数	52	91%

4-9-1 有意義だとお考えの方にお尋ねします。扱って欲しい内容があればお書き下さい。

回答数	8	14%
核燃料サイクルについて（その有効性と可能性）		
プルトニウムの始末とゴミの始末。		
規制に携わってきた方（現場に駐在等をしていた方）の講演を聴きたい		
高速増殖炉の技術的な問題、内部被ばくについて		
もんじゅ、原子力の将来、自然災害		
除染の有効性??		
今後の原子力について		
「原子力をこれからどう進めるか」の議論を、一方の主張だけでなく、労組、マスコミ、脱原発、機構＝推進派を交えた種々の立場の方を含んだ討論会を開けないか？中間の一般市民の方が参加できるようなもので、行政や機構との共催などもよいのでは？		

4-10 原子力機構職員として、過去、或いは将来における原子力の問題について、議論すべきだと思いますか？

1 積極的に議論すべき	20	35%
2 議論すべき	29	51%
3 議論するべきではない	1	2%
4 雇われているだけなので考えなくて良い	1	2%
5 議論すべきだが、原研労組と一緒にやりたくない	1	2%
6 その他	0	0%
回答数	52	91%

4-11 あなたの現在の業務やこれまで達成してきた成果に関して、原子力機構の職員として誇りがもてますか？

1 誇りをもっている	22	39%
2 誇りをもっていない	10	18%
3 何ともいえない	20	35%
回答数	52	91%

4-12 あなたの現在の業務やこれまで達成してきた成果に関して、原子力機構の職員として対外的に良い評価を受けていますか？

1 対外的に良い評価は十分受けている	5	9%
2 対外的に良い評価は受けていない	12	21%
3 わからない	34	60%
回答数	51	89%

4-13 原子力機構職員はどうすればやりがい・誇りのもてる仕事 ができると思いますか？

回答数	31	54%
世の人が望まぬ事はやらず、世の人が望むことをやれば。		
福島事故の後始末も確かに必要で、人によってはやりがいもてるかもしれないが、機構の持っているポテンシャルからすれば、もっと学術的な貢献ができるはずであるからその方面で成果を出せば良い。		
国防にも資する研究開発を執る。		
素直に言い合える環境作りが必要でしょう。		
独立行政法人＝天下り先、原子力村というレッテルがなによりつらい。成果や頑張っている、これらのフィルターが第一にくる。また、そのような状態を積極的に跳ね返そうという姿勢が理事に見えない。これらの理由により、正しいと信じて仕事をすることができない。		
公開、自主、民主の三原則に基づく、仕事ができれば、結果はおのずとついてくると推察する。		



保健物理の研究目的：（１）放射線と物質との相互作用を理解すること、（２）それを通して、どのようにしたら人類および環境が保護されるかを学ぶこと（カール・モーガン）。これを他の分野にもあてはめて考えていけば、やりがい・誇りの持てる仕事ができるのではないかと思います。
既に原子力機構は崩壊の方向に進んでいるので、今更やりがいなど持てないが、放射線、放射能を扱う研究成果を広く世界に発信し続けることで日本の研究機関として誇りが持てるかもしれない。結局は、旧動燃と離婚して原子力の基礎研究機関に戻る事が世の中のためになるのであろう。
原子力にはいろいろな応用があるが、エネルギー応用への側面がやはり大きく占めている。福島第一原発事故をふまえて、今後いかに本当の安全な運転を継続できる原発を設計できるかどうか重要である。その実現には、風通しのよい職場環境（問題点を現場から上に伝わりやすい）と職員一人ひとりの積極的な姿勢が必要である。それが実現すればやりがい・誇りのもてる仕事が自然にできるようになっていると思う。
自分自身の価値を認めるところから始めるべきではないでしょうか？夢では食べていけませんが、夢がなければおもしろくない。自分の給料と自分の価値からフィードバックされる効果比が1：3にならないと会社として成り立たないから、一般企業でどの程度稼げる位の能力があるのかを自覚する事も必要かもしれません。
業務に従事することで、社会的使命を担っていると思えばよい。業務の内容・方向性と、自分自身の受け止め方との両方の問題だと思う。
正直言ってわかりません。難しいです。みんなで考えましょう。
高卒なので今自分がいる職場さえきちんと管理すればいいです。誇りなんかはありません。大卒しか機構は相手にしませんので。。。
難しい・・・研究系と技術系でも違うだろうし、職務によっては、やりがいや誇りにほど遠いところで仕事している場合もあるから、難しい。まずほとんどがプロパー職員で、職場で忌憚のない意見交換ができるようになって欲しい。とにかく自由に意見が言えて、差別されない機関としてあってほしい。
自分の仕事の成果が、いずれ社会に役立つことを実際に実感し、信じる事ができればそのようになる。
公募制を復活し、やりたいという人間である程度運営する。
やりがい、誇りをもって仕事するのは個人の意識の持ちようだと思う。自分の業務に対する自分の意思・意見をしっかり持ったうえで仕事に従事すればよい。
旧サイクル機構との分離。もんじゅの切り離し。その上で旧原研時代の業務と福島対応を積極的に行う。水平展開対応に時間を費やすことなく、我々が本来行うべき業務を行うことが誇りのもてる仕事をしていると実感できるのではないかな。もんじゅを続けることは原子力機構の未来に暗雲が漂っているとしか思えず、やりがい・誇りの気持ちを失わせている。
業務が個人的に納得でき、また世間の目から見ても十分価値のあると判断されるものであること。
①自由に言いたいことが言える環境である事。②形式主義でなく、実質が大事にされること。③非論理的でバカなことは、馬鹿なこととして評価されること。④「目玉」などということばがつかわれないこと。⑤処遇が安定していること。⑥不当な差別がないこと。
「もんじゅ」のように運転できるかわからない施設の管理ではなく、必要とされる（されそう）な課題についての研究・開発に従事することでやりがいがあると思います。
国民のニーズを的確に把握して、研究機関としての成果を公表する。
社会に役立つ仕事ができることだと思う。
家族が心の底から、施設のそばに住んでみたくなるような環境を作るべく努力すること・・・・・・・・
トップの方針が現場の理解出来るものとして、開示されるべきである。
福島で行っている事がもっとマスコミなどに評価されてほしい
マイナス面を取り除くような研究ではなく、称賛されるような科学発展・研究開発の成果をあげる。そのような研究開発を推奨する。
国民のコンセンサスが得られる仕事であること。
「最先端で独創的な研究」あるいは「将来多くの人の役に立つ仕事」を見極められる人員を多数配置し、また日頃の業務内容について自由闊達かつ前向きに議論できる雰囲気醸成されれば、自然とやりがい・誇りのもてる仕事ができるようになると思う
仕事を丸投げしないこと。
今はまだ分からない。

4-14 今回のアンケートでお尋ねした事柄に限らず、原研労組へのご意見などお持ちでしたら、お書き下さい。

回答数	19	33%
組合員拡大！		
エネルギー政策が見直されている昨今、原子力エネルギーの利用について前向きな提言ができれば良いのでは無いか。退職金は真剣に取り組んでください。していると思っておりますが！		
全体的な人員不足、若手不足による作業の一部への集中といった、機構でおきている問題が、組合でも起きていると感じる。このため、組合に係る仕事のスリム化と効率化が求められていると感じている。		
まずもって、もんじゅなどの点検不備に全く関係していない職員にとっては今回の機構改革は腑に落ちない。膨大な点検に不備がないよう注意を払いつつ研究や業務をこなしてきた職員が大多数なはず。なぜに連帯責任なのか？しかも結局は旧原研系の研究組織が解体されるだけで、動燃系のプロジェクトに予算を集中しているだけ。旧原研系の職員にとっては、今後、実質上組織が解体され、その後の処遇がどうなるのか非常に不安だと思う。このどたばたで新組織では給与は国家公務員と全く同じ、退職金は引き下げられた金額が設定されるのであろう。低賃金に職員は耐えながら組織の変更に伴う膨大な業務量に「公僕もどき」として疲弊しながら働くしかないのだろうか...		
以前からそうですが、組織強化に身が入っていないので主義主張が正当であっても組織としては弱いですよ。民主主義は所詮数の論理なので、組合員が居なければ意見が通る筈がない。団体の意見は通る訳ですから組織強化は第一命題ではありませんか？		
組合員を増やし、今後の原研労組を背負っていくべき、しっかりした組織を作ることを希望します。		



やはり組合員を増やさねば。
執行委員の方々、日々の忙しい業務のなか組合活動お疲れ様です。
これからも原研労組らしい活動を続けてください。
会費が高いので安くしてほしい。
一般の労組と違い、研究機関としてレベルが高い意識を持って取り組まれていると思います。ただ、何が正しいかは立場によって違うと思います。国民の意識(これもまた其々ですが…)からずれないように気をつけて行けたらと思います。お疲れ様です。
”まず労組の姿勢、原発の再稼働反対などには反対。膨大な国費の流出、経済の悪化、日本の国力低下に繋がり最も危険。通常時なら、危険性を訴えることは労組の役目だと思うが、今はそういう場合ではない。社会で放射線の危険性が過大に評価され過ぎていて、その悪影響が出ていることを考慮すべき。(チェルノブイリでは、放射線の被害よりも、過剰避難による被害の方が圧倒的に大きかったこと等、線量規制が厳しければ良いわけではなく、デメリットもある)。危険煽りをしている人・団体は将来にわたってつけてその(過剰反応の悪影響の)責任をとらないだろうが、労組もそうならないのが心配。”
大変な仕事だが、地道に真面目に活動していると思います。価値ある存在だと思います。
予算の割り振りを公正にしてもらいたい。原子炉の保守・保全予算が過剰であると感じている。
イントラは仕事のために使ってください。イントラにタレントの誕生日や、昼休みのサッカー案内を載せるのはやめましょう。(※核サのイントラについて)
ホームページを適宜更新してください。

#### ～総括～ 4. 原子力機構や原研労組のあるべき姿について

現在進められている原子力機構改革では、福島環境回復と福島第一原発の廃炉措置、そしてもんじゅ開発の続行が重点項目として挙げられている。その方針に対して、機構職員がどのような考えを持っているか知りたく、この設問を利用して、尋ねることにした。

- ・ 4-1 では、軽水炉の安全性や放射性廃棄物の処分、もんじゅや高速炉について尋ねた。4-1-1, 4-1-2で尋ねた軽水炉の安全性や放射性廃棄物の処分に関する開発については、機構の果たすべき業務として強く意識されていることがわかる結果となった。ただし、これらも原発事故後の反省と批判にのっとって行われるべきである、という回答が多数を占めており、見通しの悪い新しい技術の開発よりは、既にある軽水炉の安全性をより確かにし、廃棄物処分の問題にきちんと向き合うことが機構の役割であると考え人が多いと思われる。4-1-3では、廃棄物以外の核燃料サイクル技術の開発について尋ね、40%以上が否定的であるという結果が得られた。4-1-4のもんじゅに関しては、「続けるべき」とする回答は少なく(1名のみ)、「やめるべき」と答えた人が67%と、圧倒的にもんじゅの続行については納得していない状況が浮き彫りとなった。一方で、4-1-5で高速炉に対する問いに変わると、約4分の1の人が「続けるべき」と答えている。ただ、依然として高速増殖炉の開発については40%以上が否定的である。
- ・ 4-2 では、現在の原子力発電システムについて尋ねた。半数以上の人が、「原子力発電所に何が起こりうるかについて根本的な見直しが必要」としている。廃棄物処理処分の問題を挙げる人も多いことが分かった。
- ・ 4-3では、近い将来(2030年くらい)とその先について、原子力の必要性、安全問題の見直しなどについて尋ねた。この設問では、「近い将来」と「その先」で、回答の傾向に大きな差が無いという結果が得られた。このような結果が得られた理由として、状況は変わらないという考えが多いこと、もしくは、回答者にとって先のことをイメージするのが難しいためであると推測できる。
- ・ 4-4では、福島第一原発事故の原因として考えている事について尋ねた。特に注目したい点として、「地震、津波などの想定について、警告する専門家の(妥当な)意見を聞かず甘く想定し、対策を怠ってきたこと」が74%、「自然災害に対する見方が甘すぎたため」が63%、「技術力が不足していたため」が44%と、これら3つを原因と考えている人が多いということである。
- ・ 4-5では、原子力の研究・開発・事業・規制の問題点について尋ねた。自然災害については、甘く見ずに対策をとるべきだったと考えている人が多い(設問1、2)が、地震国で原子力発電を行うこと自体がいけなかったと考えている人は多くなかった(設問3)。予算が不足していたと考える人は多くない(設問8)が、コスト優先で安全が軽視されてきたという見方には支持が多い(設問14)。この事は、事業者の事業運営、資源配分の方針が批判されていると見ることができる。「安全神話」について、反対派の追求をかわすために「安全神話」が必要になった、という見方に対しては意見が分かれている(設問10)。一方、事業者自身が安全神話を信じ込んでいた(設問11)、「絶対安全」としたため安全性向上の道が閉ざされた(設問12)、という見方には明らかに支持が多い。これより「安全神話」は外部の状況によらず事業者自身の問題であると考え人が多いと推測できる。さらに設問20では、研究機関においても安全性研究に十分な予算・人員が投入されなかったことを問題視している人が多いことが分かる。回答者の4割程度は、国の原子力方針が間違っていたと考えている(設問9)。また、安全委員会が機能していなかった(設問6)、事業者と規制当局とのなれ合い(設問15)、といった国の関与の仕方について問題視している人はさらに多い。規制については、4-5'の自由記述でも同様の意見を挙げている回答者が多く、重視されていることが顕れている。一方、大学の関連学科の名称変更(設問17)や旧原研の「脱原子力路線」(設問18)、研究者の指向性(設問19)について問題があったと回答した人は少ない。ただしこれらの設問はいずれも「わからない」を選択した人が最も多く、こうした状況に関する事実関係自体が本アンケートの回答者の中では知識として広く共有されていなかったとみられる。中立で独立な研究をできる環境がなかった(設問5)、批判的精神の欠如(設問16)、職場で安全について自由(次ページへ続く)

～総括～ 4. (の続き)

に発言できない(設問21)、という見方には支持が集まり、自由記述にも同様の趣旨の記述が繰り返し見られることから、アンケート回答者の多くが職場や原子力研究の場で発言や批判の自由がないと感じており、それが問題であると考えていることが浮き彫りとなった。その他、4-5'の自由記述欄では、「事故・トラブルの隠蔽」「廃棄物の処分問題」「形ばかりの対応」「責任を取らない」なども問題点として指摘された。

・4-6では、条件付きで原子力のエネルギー利用を進める事に賛成であるか、尋ねた。70～75%の回答者から回答があり、条件付きでの原子力のエネルギー利用に賛成している人が多い事が分かる。回答が多かった設問は、「安全性の問題に目処が立つこと」と「処理処分の問題に対する明確な目途がたつこと」であり、「発言の自由が保障されること」を挙げる人も多かった。一方で、25～30%の人は、条件付きの問題ではないと考えていると推測できる。

・4-7では、我が国における唯一の原子力の研究機関である原子力機構の内部の人間が、福島第1原発事故直後からこれまでの情報伝達、特に「国民のためになる」情報の伝達がなされてきたか否かについて、どう感じ・考えているかを知りたく、設けた。「わからない」が、特に「大学人」・「出版社等」・「独立系放送等」で多いのは、回答者があまり接触が無いためである可能性が考えられる。「無回答」と「わからない」を省いて考えると、「国、政府」で「伝えてきたと思う」という回答がゼロというのは、今の我が国そして政府の状態が反映されているものだと考える。「伝えてきた」が少ない順に見ていくと、「官僚」、「NHK」と続くのは、情けない状況である。また、「誤った情報しか伝えてこなかった」と「伝えてこなかった」をあわせたものが最多で、かつ50%を超えているのが、「国、政府」と「官僚」である。回答者がそのように考えている現状は、また非常に由々しき問題である。そのほかを見ても、「伝えてきた」と「まあまあ伝えてきた」とをあわせて、概ね30%以下であり、30%を超えている組織は、原子力機構を含めた国の研究機関と原研労組のみである。「誤った情報しか伝えてこなかった」が多いのは、意外なことに私企業マスコミや出版社等、及び独立系放送等であった。「国、政府」や「官僚」の方が少ないのは意外である。

総じて言えば、このような国・官僚・大学人・企業存在を許してきてしまっていたのは我々国民であるので、今後正しい情報が秘匿される事のないように、(特に、特定秘密保護法が可決されてしまった今では)しっかり監視して、良い方向に向かわせていかななくてはならないであろう。勿論、原研労組としても、正確な情報を伝える役割をより一層担っていく必要がある。

・4-13では、原子力機構職員がどうすればやりがい・誇りのもてる仕事ができるか尋ねた。ここでもやはり率直に言い合える環境、発言の自由を上げる意見が多かった。

・4-14では、原研労組に対する意見を伺い、組合員拡充に対するリクエストが多かった。

～後記～

震災に伴う福島第一原発事故後のこの数年ほど、我々が生業としている原子力に関して、また我々の職場である原子力機構に関して、我々自身が、思いを巡らせている時期はなかったであろう。そこで、「考えていることを聞かせてもらいたい」、「これをきっかけにさらに考えてみて欲しい」、そのような考えで、今回のアンケートを実施した。しかし、回答数は極めて少なく、組合員51通を含め、総数はわずか57であった。今回、オンラインのアンケート・サイトを構築して利用したが、それが機構内からアクセス不能であったためもあるであろう。また、所謂スマートフォン等でもアクセス可能ながら、キー操作によっては途中で誤って送信されてしまう、と言う不便さも影響しているであろう。そこで急遽、Excelワークシートでも回答出来るようにしたわけだが、それでも数は殆ど増えなかった。この数が「原研労組員が原子力について考えてはいない」という事の顕れでないことを望む。